

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	新潟県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	37,750,726	34,655,739	実質収支比率	6.4	3.8		
市町村名	南魚沼市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	36,054,131	33,518,520	経常収支比率	87.4	93.4	(93.2)	(100.1)
					首都	×	歳入歳出差引	1,696,595	1,137,219	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	398,661	379,845	標準財政規模	20,137,808	19,739,050		
人口	27年国調(人)	58,568	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,297,934	757,374	財政力指数	0.44	0.44	18.5	18.1	
	22年国調(人)	61,624		過疎	×	単年度収支	540,560	-236,096	公債費負担比率	18.5	18.1			
	増減率(%)	-5.0		山振	○	積立金	2,929	104,468	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	58,907	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	58,125		3,668	4,060	指数表選定	○	実質単年度収支	543,489	-131,628	連結実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	59,636	第2次					基準財政収入額	6,788,676	6,597,134	実質公債費比率	15.4	16.3	
	うち日本人(人)	58,883		9,081	10,221			基準財政需要額	15,965,024	15,147,047	実質負担比率	158.9	155.0	
	増減率(%)	-1.2	第3次					標準税収入額等	8,605,028	8,458,725	将来負担比率			
	うち日本人(%)	-1.3		17,886	18,045			経常経費充当一般財源等	17,876,735	18,571,740	資金不足比率(※4)			
面積(km ²)	584.55		58.4	55.8			歳入一般財源等	22,723,685	22,772,788					
人口密度(人/km ²)	100						地方債現在高	42,417,686	41,614,908					
世帯数(世帯)	19,426						うち公的資金	33,702,381	33,124,495					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,417,686	41,614,908			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	620	1,801,720	2,906	債務負担行為額(支出予定額)	515,568	678,668			
	副市区町村長	1	6,253		うち消防職員	104	293,176	2,819	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,625		うち技能労務職員	71	218,254	3,074	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議長	1	3,893		教育公務員	6	25,056	4,176	財政調整基金	2,354,747	2,351,818			
	議会副議長	1	3,176		臨時職員	-	-	-	減債基金	103,856	103,839			
	議会議員	24	3,000		合計	626	1,826,776	2,918	その他特定目的基金	4,054,500	4,152,547			
						ラスパイレシ指数			93.3					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道特別会計		(9) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(19) 一般財団法人しゃくなげ湖畔開発公社					
(2) 城内診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計				(10) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(20) 公益財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(21) 六日町街づくり株式会社					
								(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防消しゅつ金支給事業特別会計】	(22) 株式会社アグリコア					
								(13) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(23) 南魚沼地域土地開発公社				○	
								(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】						
								(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】						
								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】						
								(17) 魚沼地区障害福祉組合【一般会計】						
								(18) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合【一般会計】						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,312,369	19.4	7,252,402	37.8	普通税	7,211,336	98.6	52,873
地方譲与税	321,939	0.9	321,939	1.7	法定普通税	7,211,336	98.6	52,873
利子割交付金	10,402	0.0	10,402	0.1	市町村民税	2,781,585	38.0	52,873
配当割交付金	29,795	0.1	29,795	0.2	個人均等割	107,424	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	26,079	0.1	26,079	0.1	所得割	2,010,709	27.5	-
地方消費税交付金	1,146,741	3.0	1,146,741	6.0	法人均等割	225,096	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	438,356	6.0	52,873
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,841,395	52.5	-
自動車取得税交付金	54,689	0.1	54,689	0.3	うち純固定資産税	3,819,736	52.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,874	2.3	-
地方特例交付金	22,657	0.1	22,657	0.1	市町村たばこ税	419,482	5.7	-
地方交付税	11,323,846	30.0	10,271,449	53.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,271,449	27.2	10,271,449	53.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,051,332	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,065	0.0	-	-	目的税	101,033	1.4	-
(一般財源計)	20,248,517	53.6	19,136,153	99.7	法定目的税	101,033	1.4	-
交通安全対策特別交付金	8,228	0.0	8,228	0.0	入湯税	41,066	0.6	-
分担金・負担金	656,707	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	945,325	2.5	-	-	都市計画税	59,967	0.8	-
手数料	297,368	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,174,543	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,141,779	5.7	-	-	合計	7,312,369	100.0	52,873
財産収入	189,767	0.5	39,722	0.2				
寄附金	109,082	0.3	-	-				
繰入金	212,233	0.6	-	-				
繰越金	1,137,219	3.0	-	-				
諸収入	3,946,758	10.5	253	0.0				
地方債	4,683,200	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,261,300	3.3	-	-				
歳入合計	37,750,726	100.0	19,184,356	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.0	84.7
	市町村民税	99.1	95.0
	純固定資産税	97.0	77.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,473,028	実質収支	31,771
病院	2,319,428	再差引収支	-7,120
下水道	1,657,005	加入世帯数(世帯)	8,418
上水道	344,258	被保険者数(人)	14,817
介護サービス	58,744	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	477,308	1人当り	90
その他	1,616,285		241

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	222,623	0.6	-	222,623	
総務費	2,406,242	6.7	180,431	1,937,326	
民生費	9,908,838	27.5	1,524,064	4,974,582	
衛生費	8,227,239	22.8	3,388,683	2,929,941	
労働費	35,023	0.1	-	25,264	
農林水産業費	1,537,210	4.3	241,630	861,040	
商工費	521,418	1.4	29,720	301,675	
土木費	4,066,354	11.3	1,489,858	2,727,973	
消防費	1,771,900	4.9	716,435	787,011	
教育費	2,972,557	8.2	760,018	2,038,607	
災害復旧費	9,641	0.0	-	4,539	
公債費	4,303,142	11.9	-	4,208,035	
諸支出金	71,944	0.2	71,944	8,474	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,054,131	100.0	8,402,783	21,027,090	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,449,125	37.3	10,030,860	9,919,169	48.5
人件費	4,785,894	13.3	4,063,457	3,958,237	19.4
うち職員給	3,302,986	9.2	2,765,351	-	-
扶助費	4,360,089	12.1	1,759,368	1,752,897	8.6
公債費	4,303,142	11.9	4,208,035	4,208,035	20.6
元利償還金	4,302,879	11.9	4,207,772	4,207,772	20.6
内 うち元金	3,880,422	10.8	3,788,867	3,788,867	18.5
訳 うち利子	422,457	1.2	418,905	418,905	2.0
一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0
その他の経費	14,192,582	39.4	9,750,527	7,957,566	38.9
物件費	4,286,517	11.9	2,554,275	2,225,527	10.9
維持補修費	1,419,118	3.9	1,141,852	945,069	4.6
補助費等	3,300,698	9.2	2,567,680	1,418,536	6.9
うち一部事務組合負担金	76,409	0.2	76,090	76,090	0.4
繰出金	3,809,342	10.6	3,477,712	3,368,434	16.5
積立金	12,707	0.0	8,908	-	-
投資・出資金・貸付金	1,364,200	3.8	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,412,424	23.3	1,245,703	-	-
うち人件費	241,410	0.7	199,174	-	-
普通建設事業費	8,402,783	23.3	1,241,164	-	-
うち補助	2,271,960	6.3	192,273	-	-
うち単独	6,079,216	16.9	1,041,784	-	-
災害復旧事業費	9,641	0.0	4,539	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,054,131	100.0	21,027,090	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

新潟県南魚沼市

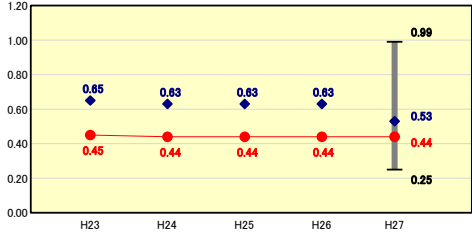
人口	58,907	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	58,125	人(H28.1.1現在)			
面積	584.55	km ²			
歳入総額	37,760,726	千円	実 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	36,054,131	千円	連結実 赤 字 比 率	-	%
実収支	1,297,934	千円	実 公 債 費 比 率	15.4	%
標準財政規模	20,137,808	千円	得 来 負 担 比 率	158.9	%
地方債現在高	42,417,686	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
			(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

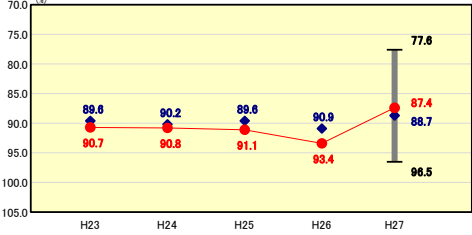
類似団体内順位 47/78 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50



財政力指数の分析概
 平成20年度をピークに減少傾向が続いていたが、平成24年度からは横ばいで推移している。平成27年度においては、固定資産税評価額の評価替えによる固定資産税の減収があったが、消費税率引き上げによる地方消費税の市町村交付分の増収が大きく、基準財政収入額は前年度よりも増加した。
 一方、新市建設計画に沿って合併に伴い必要となる投資的事業を合併特例債を活用して優先的に実施していることから起債償還金が増加しているため、基準財政需要額も増加した。そのため、財政力指数は前年度と同値となった。
 引き続き、事業内容の精査等による内部経費の削減に努めるとともに、市税徴収強化の取組等により、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

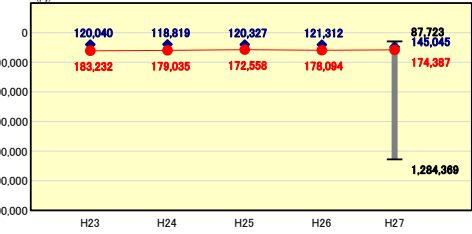
類似団体内順位 26/78 全国平均 90.0 新潟県平均 89.5



経常収支比率の分析概
 平成27年度は、前年度より6.0ポイントと大きく改善した。
 要因としては、職員数の減および平均年齢の低下による人件費の減や、少雪のため除雪経費が減少したことによる維持補修費の減、下水道事業に対する繰出金の減が挙げられる。
 除雪経費は気象条件によるところが大きく、比率の低下は一時的なものと考えられる。合併に伴い必要となる投資的事業の実施に伴う合併特例債の償還額が増加しており、公債費は引き続き高い比率を占める見込みであり、扶助費も増加傾向にある。
 引き続き、事業内容の精査等による内部経費の削減により、経常経費の圧縮に努めていく。

人件費・物件費等の状況

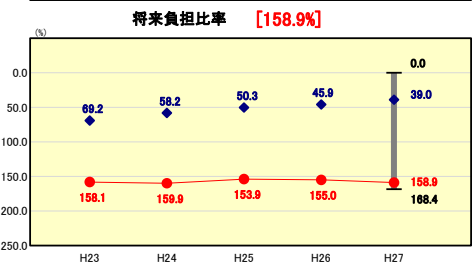
類似団体内順位 66/78 全国平均 121,920 新潟県平均 148,075



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均値及び新潟県平均値と比べて高い水準となっている理由は、市外の区域も担当している廃棄物処理業務や消防業務等があることに加え、公立保育園19園の運営、公設民営保育園3園の運営委託をしていることにより、人件費・物件費・維持補修費が多くなっていることにある。
 また、地域特有の事情として、日本有数の豪雪地帯であることから、冬期間の道路交通を確保するため、機械除雪で758百万円、消雪パイプの電気料で116百万円と雪対策に要する経費が必要となっていることがある。平成27年度は少雪であったため類似団体平均値等との差が縮まったが、降雪量により大きく変動するところである。
 保育園の民間委託や除雪路線の見直し等により事務の効率化を図り、経費削減を進めたい。

将来負担の状況

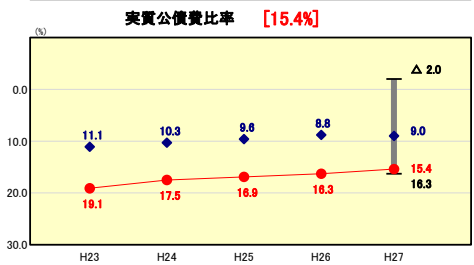
類似団体内順位 77/78 全国平均 38.9 新潟県平均 101.9



将来負担比率の分析概
 平成27年度は、合併特例債を活用した投資的事業が継続しているため地方債現在高が803百万円増加したほか、南魚沼市民病院建設事業のための病院事業債が増加し、公営企業債等繰入見込額が594百万円増加したことにより、将来負担額は1,837百万円増加した。
 合併に伴い必要となる建設事業を引き続き実施していくことや、事業の財源を確保するために基金を取り崩すことも想定されることから比率は上昇していくことが予想される。引き続き事業内容を検討し、比率上昇を抑えられるよう努めていく。

公債費負担の状況

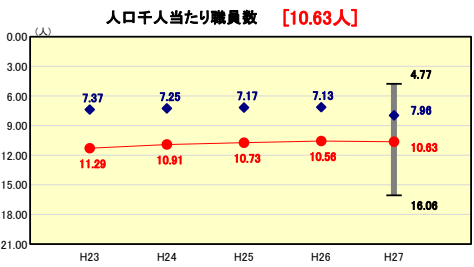
類似団体内順位 76/78 全国平均 7.4 新潟県平均 11.0



実質公債費比率の分析概
 比率低下の要因となっていた公営企業債償還のための繰入金については、病院事業について南魚沼市民病院建設事業のための起債額が増加した一方で、水道事業の起債償還が進んだこと、下水道事業の面的整備が完了したため建設改良費が減少したことにより、全体では228百万円減少した。
 また、一般会計の起債償還額は96百万円の増加となったが、交付税算入額の多い合併特例債、災害復旧事業債、臨時財政対策債の割合が高く、比率としては0.9ポイント改善した。
 引き続き事業内容を検討し、新規発行の抑制や優良債を活用することで18%以下となるよう努めていく。

定員管理の状況

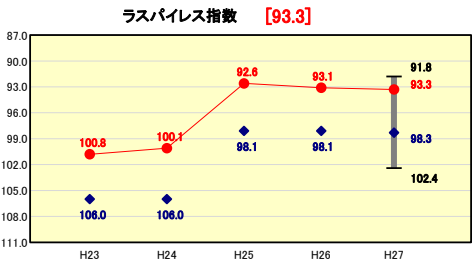
類似団体内順位 69/78 全国平均 8.96 新潟県平均 8.47



人口千人当たり職員数の分析概
 定員管理適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員数削減を進めてきた。しかし、直営保育施設の割合が高いことや、合併の際に広域事務組合等を吸収し、隣接他団体の廃棄物処理、消防救急事務等を受託していることから、類似団体平均や県平均に比べ大きく開きがある状況が続いている。
 今後数年間は大量退職の年が続く、住民サービスを低下させることなく、民間委託が可能な事業は民間委託を進め、人口減少を見越して施設の統廃合を進めるなどの事務事業の見直しや事務の効率化等を進めることで、市の事務事業にふさわしい適正規模に近づけていけるよう努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 4/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析概
 類似団体平均や全国平均よりも低い水準で推移している。
 人口当たり職員数が多いことから、総額人件費を抑制するため、昇給・昇給基準や各種手当の見直しに加え、平成18～20年度の3年間給与の減額措置を行うなど、人件費の抑制に努めてきた。
 平成27年度は職員構成の変動により若干比率が上昇したが、今後もこの水準を維持できるよう、給与水準の適正化に努める。
 なお、平成23、24年度は国家公務員の時限的な給与削減措置が実施されていたために指数が大きく上昇しているが、国家公務員の給与削減措置がなかったとした場合は、平成23年度は93.2、24年度は92.5となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

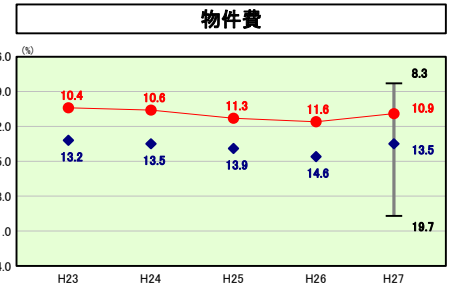
新潟県南魚沼市

経常収支比率の分析

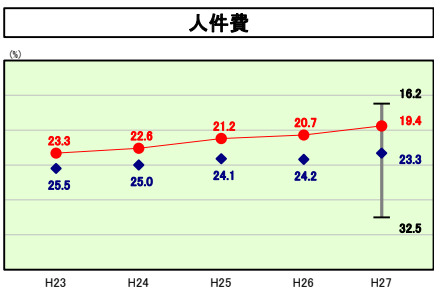
人口	58,907	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	37,750,726	千円	得率負担比率	158.9	%
歳出総額	36,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			



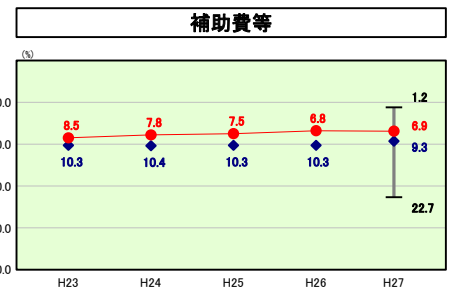
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



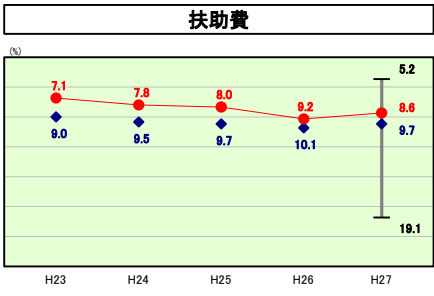
物件費の分析欄
 傾向としては、類似団体平均値よりも低く推移している。
 保育園の公設民営化、施設の直営から指定管理者制度への移行など、委託等が可能な事業については直営からの転換を基本方針としていることから、物件費比率は上昇することが見込まれる。ただし、その場合においても、人件費等との相殺となることから、全体の経常収支としては大きく変わらない見込みである。



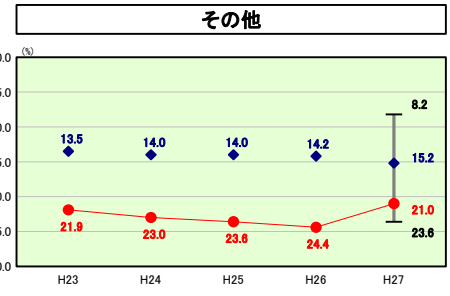
人件費の分析欄
 二度にわたる合併と広域水道企業団及び広域連合の承継により、職員数は類似団体平均値よりも多くなっているが、定員管理適正化計画の実行や昇給・昇格基準及び各種手当の見直し、給与削減措置などにより人件費の抑制に努めてきた。このため、人件費率は類似団体や全国平均と比べても改善されてきている。今後も職員数の適正化と行政改革の取組を通じてさらなる改善に努める。



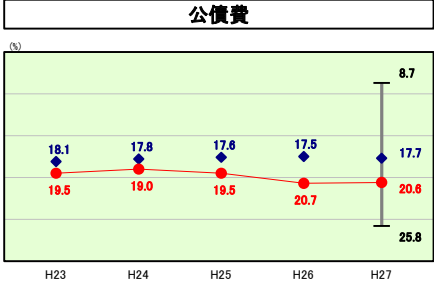
補助費等の分析欄
 比率では類似団体平均や県平均を下回る状況で推移している。
 補助費等のうち、公営企業(水道事業、病院事業)への補助金が大きな割合を占めているが、平成27年度は、病院事業への補助金が99万円で増加したことから、前年度よりも比率がやや上昇した。
 病院事業については、南魚沼市市民病院建設に伴う病院事業債の償還が始まり、それにかかる補助金も増加すると見込まれる。開院に伴う経営状況にも注視し、これまでに以上に明確な基準に従って適正な支出を行っていくことが重要となる。



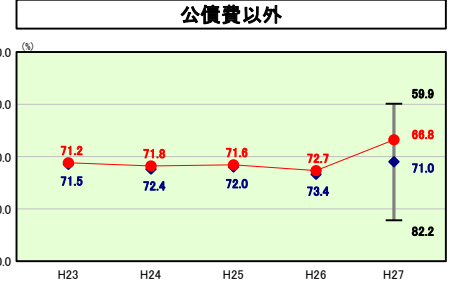
扶助費の分析欄
 類似団体平均値よりも低く推移しているが、差は縮小してきている。
 介護給付費や保育園保育委託関係経費の増加により、扶助費総額は増加傾向にある。今後も介護給付費は伸びていくことが予想され、保育園の多様化への対応など、扶助費の増加要素は大きいことから、引き続き事業内容を精査して取り組んでいく必要がある。



その他の分析欄
 その他の比率については、維持補修費が4.6%、繰出金が16.5%となっており、類似団体や県平均と比べると高い水準となっている。内訳としては、維持補修費の61.2%を占める除雪経費と、繰出金の48.0%を占める下水道特別会計への繰出金が比率を押し上げる要因となっている。
 平成27年度は少雪であったことから除雪経費が減少し、比率が大きく低下した。下水道事業については、平成27年度で面的整備が完了し、今後は建設改良費は減少するが、維持補修費の増加が見込まれるため、直ちに繰出金が減少することにはつながらない。また、介護保険特別会計への繰出金も年々増加しており、引き続き事業内容を精査し、適正な水準としていくことが重要である。



公債費の分析欄
 平成19年度以降の公的資金補償金免除繰上償還により、大きく利子負担を軽減することができた。しかし、市町村合併に伴い、一体感の醸成や地域間格差の是正、施設の統廃合などに伴う投資的事業が必要となっており、合併特例債を活用した事業が集中して行われているため、しばらくは公債費の大きな減少を見込めない状況にある。引き続き起債発行事業を厳選し、起債発行総額を抑制して公債費の適正化に努める。



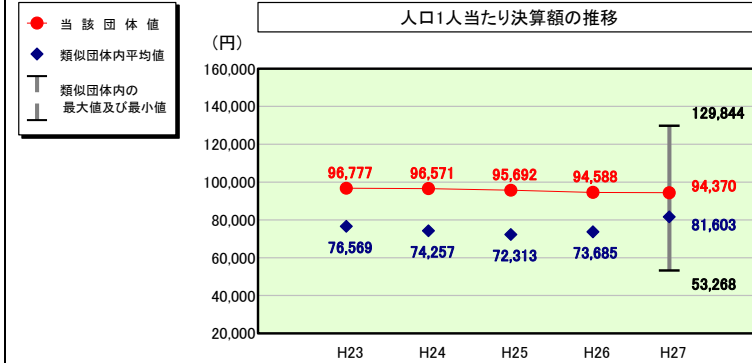
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、これまでは類似団体平均や全国平均とほぼ同程度で推移していたが、平成27年度は維持補修費の比率低下により、平均を上回ったが、維持補修費の比率低下は少雪によるものが大きいことから、翌年度以降もこの水準を維持できるかは限らない。
 合併以降、財政健全化計画に基づき、各種の見直しを進めた結果として、経常収支比率の低減を進めてきている。公債費については今後も大きな減少を見込めない状況にあり、引き続き公債費以外の費用について、不断の見直しを進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

新潟県南魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

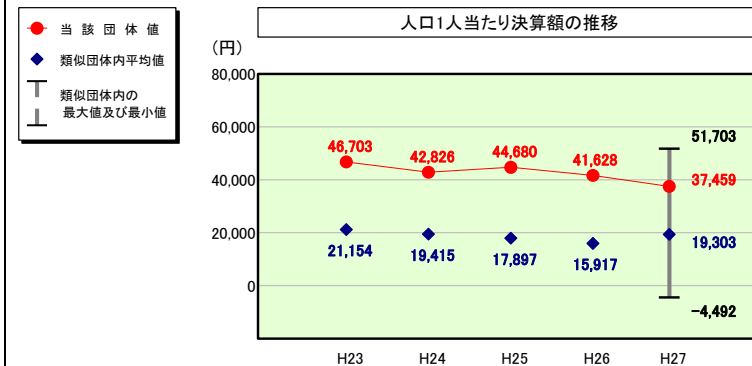
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,785,894	81,245	72,299	12.4
賃金(物件費)	506,505	8,598	5,259	63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	51,422	873	5,513	▲84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,345	3,045	1,180	158.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,833	4,326	3,170	36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	241,410	4,098	1,822	124.9
▲退職金	▲460,331	▲7,815	▲7,642	2.3
合計	5,559,078	94,370	81,603	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	7.96	2.67
ラスパイレース指数	93.3	98.3	▲5.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

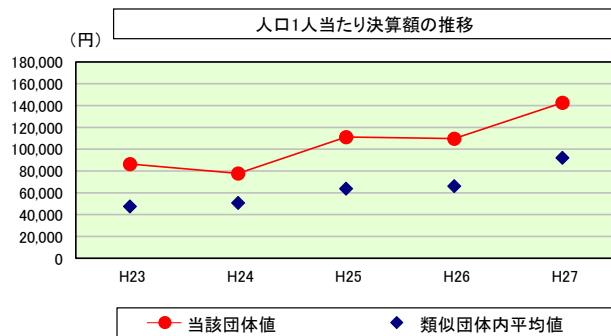


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,302,879	73,045	50,969	43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,075,133	35,227	14,294	146.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,305	973	1,493	▲34.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,216	683	1,584	▲56.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	263	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲154,639	▲2,625	▲4,432	▲40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,114,572	▲69,849	▲44,638	56.5
合計	2,206,585	37,459	19,303	94.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,210,699	86,390	▲34.4	47,569	▲23.1	▲11.3
うち単独分	3,095,574	51,323	▲7.9	26,255	▲18.4	10.5
H24	4,712,347	77,805	▲9.9	50,880	7.0	▲16.9
うち単独分	2,622,504	43,300	▲15.6	26,879	2.4	▲18.0
H25	6,695,572	111,211	42.9	63,956	25.7	17.2
うち単独分	4,247,512	70,550	62.9	29,239	8.8	54.1
H26	6,542,680	109,710	▲1.3	66,255	3.6	▲4.9
うち単独分	4,877,242	81,784	15.9	31,822	8.8	7.1
H27	8,402,783	142,645	30.0	92,247	39.2	▲9.2
うち単独分	6,079,216	103,200	26.2	37,204	16.9	9.3
過去5年間平均	6,312,816	105,552	5.5	64,181	10.5	▲5.0
うち単独分	4,184,410	70,031	16.3	30,280	3.7	12.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

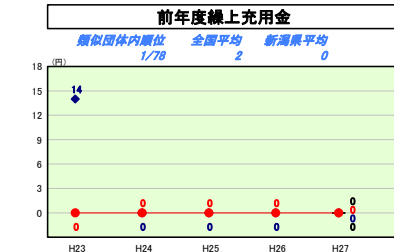
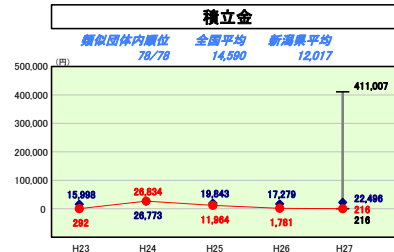
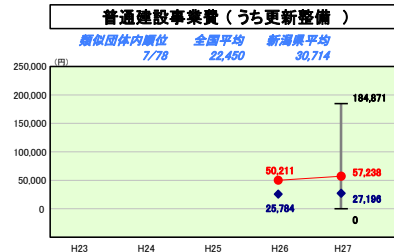
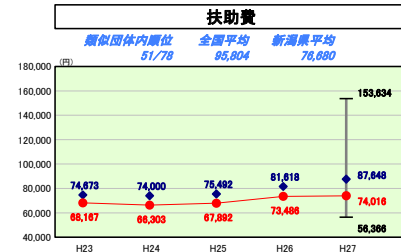
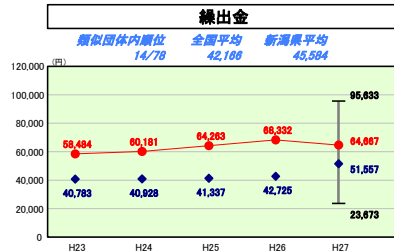
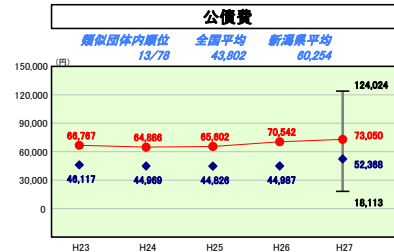
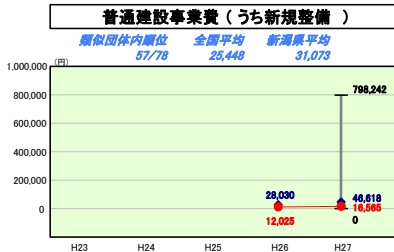
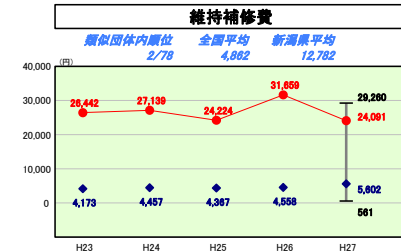
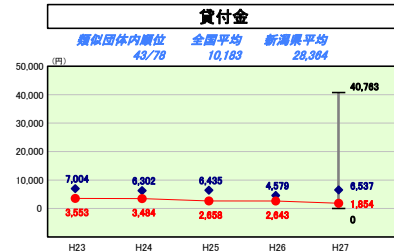
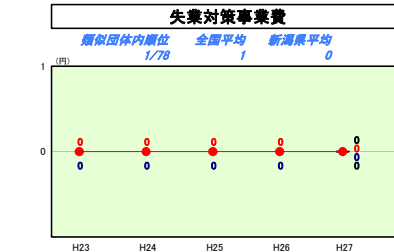
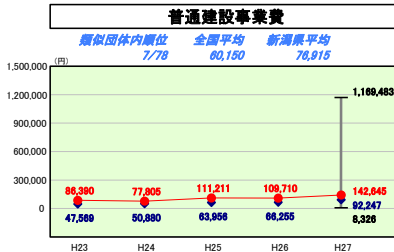
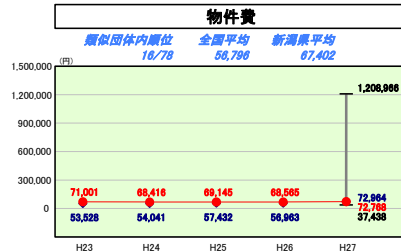
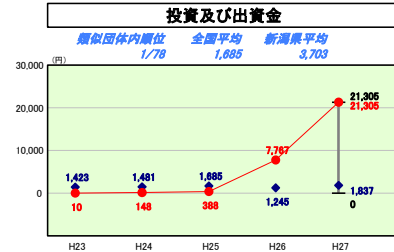
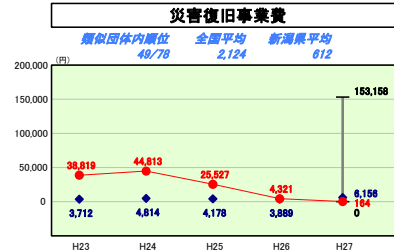
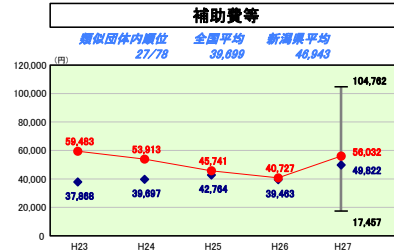
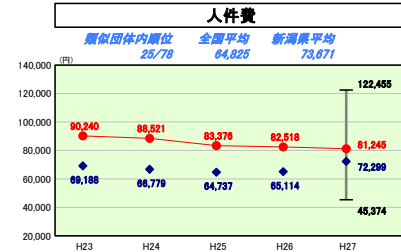
平成27年度

新潟県南魚沼市

人口	58,907	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.4	%
歳入総額	37,750,728	千円	将来負担比率	158.9	%
歳出総額	36,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			
地方債現在高	42,417,686	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

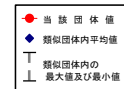
各項目について、平成27年度に類似団体平均値の増減が大きいものがあるが、これは類似団体区分の見直しによるものである。
歳出決算総額は、住民一人当たり12,052円となっている。人件費については、定員管理適正化計画に基づいて職員数削減を進めてきた結果、減少傾向にある。しかし、直営保育施設の割合が高いことや、合併の際に広域事務組合等を吸収し、隣接団体の廃棄物処理、消防救急事務等を委託していることから、類似団体平均や県平均に比べ高くなっている。維持補修費については、日本有数の豪雪地帯であることから、除雪費が住民一人当たり6,328円となっており、類似団体平均よりも高い要因となっている。補助費等については、水道事業への補助金が水道事業の償還が進んだことなどにより減少してきているため、類似団体平均値へ近づいてきた。しかし、平成27年度は、病院事業について南魚沼市民病院建設に伴う地域医療再編に要する経費にかかる補助金が増加したため、住民一人当たりの決算額が前年度より37.6%と大きく増加した。また、南魚沼市民病院の建設費用の一部を病院事業へ出資するため、投資及び出資金が平成26年度より平成27年度に大きく増加した。普通建設事業費については、老朽化した施設の改修工事等が中心であり、また合併特例債を活用した施設の改修・改修工事が続いていることから、新規整備よりも更新整備の額が多くなっている。普通建設事業費全体については、平成25年度からは合併特例債を活用した大規模な投資的経費が集中したため、決算額も増加している。平成27年度は、病院事業から委託を受けた南魚沼市民病院建設事業費が1,012百万円と大きく増加したことから、前年度よりもさらに増加した。災害復旧事業費については、平成23年7月の新潟・福島豪雨災害や平成25年9月の豪雨災害のために事業費が大きくなっていったが、復旧も完了し、平年並みの支出となっている。公債費については、合併特例債を活用した大規模な投資的経費が続いていることから、起債償還額も高い水準で推移している。繰出金については、水道特別会計への繰出金が住民一人当たり28,129円と大きな割合を占めている。平成27年度完了を目指して推進してきた面的整備のために企業債発行額が増加し、それに伴う繰出金も多くなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

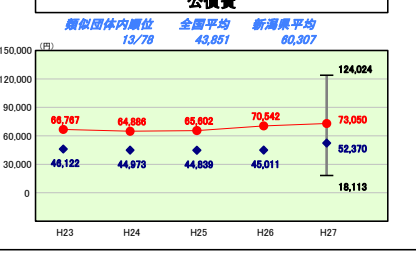
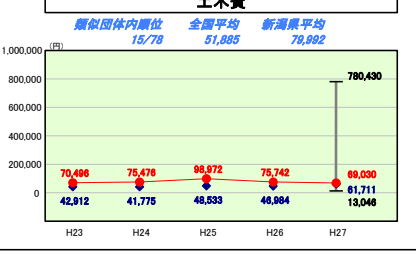
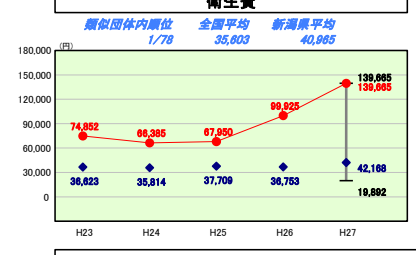
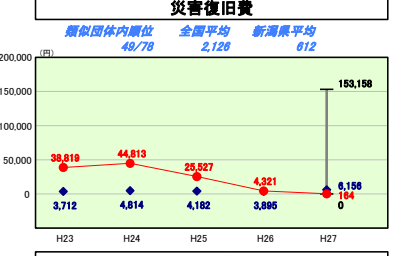
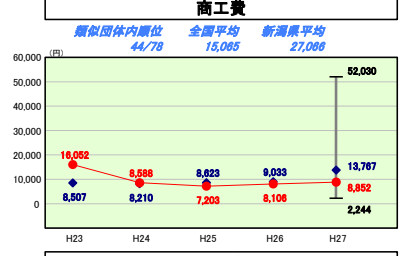
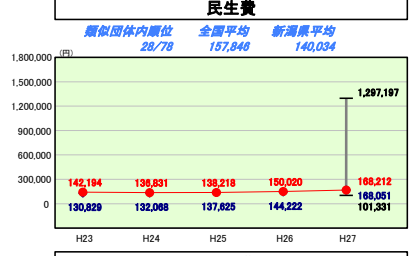
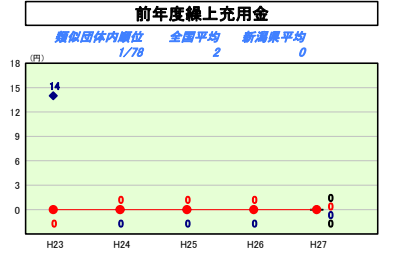
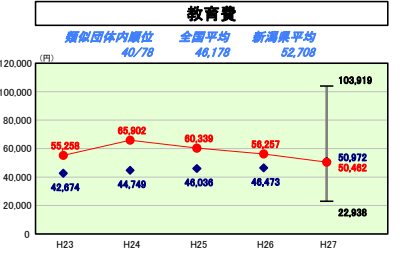
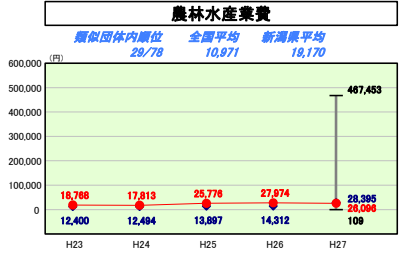
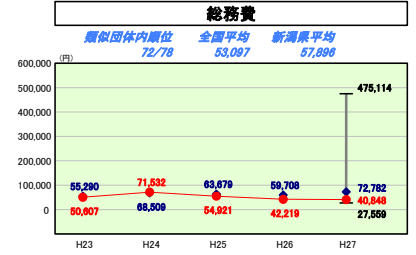
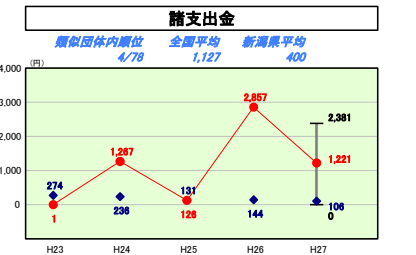
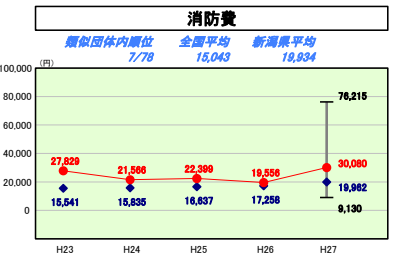
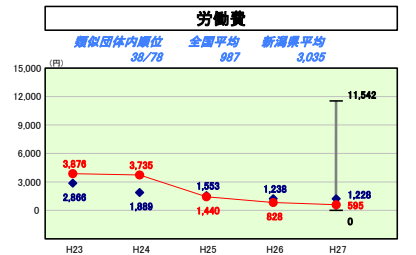
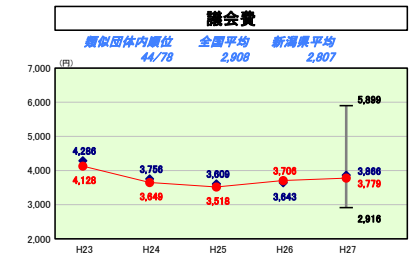
平成27年度

新潟県南魚沼市

人口	58,907	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.4	%
歳入総額	37,750,726	千円	将来負担比率	158.9	%
歳出総額	36,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			
地方債現在高	42,417,686	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

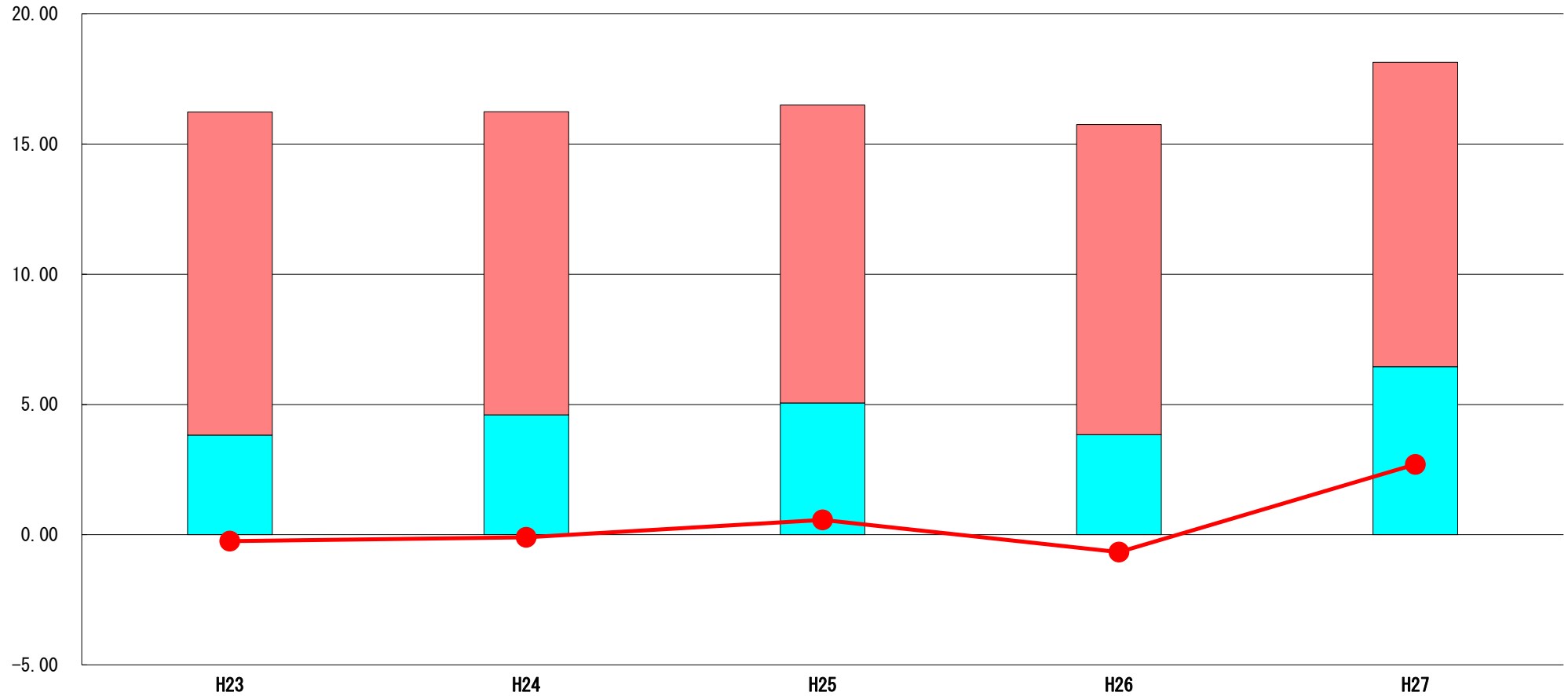
衛生費が類似団体平均よりも高くなっているが、これは市外の区域も担当している廃棄物処理業務があることが主な要因である。また、平成26年度から決算額が大き上昇しているのは、病院事業から委託を受けて南魚沼市民病院建設事業を一般会計で実施したためである。病院建設は平成27年度で完了したため、今後は一時的に決算額は低下するが、廃棄物処理施設の整備更新計画もあり、数年後には再び増加すると見込んでいる。消防費についても、市外区域の消防業務を担当しているため類似団体平均値よりも高い水準である。また、平均値との差が多い平成23年度と平成27年度については、消防庁舎の建設事業や消防救急無線のデジタル化事業といった大規模な投資的業務を実施したためである。教育費について、類似団体平均値よりも高い水準で推移しているが、これは特別支援学校建設事業、図書館建設事業、社会体育施設の整備改修事業などの大規模な投資的業務が伸びたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.41	11.64	11.44	11.91	11.69
 実質収支額		3.82	4.60	5.06	3.84	6.45
 実質単年度収支		▲ 0.25	▲ 0.10	0.57	▲ 0.67	2.70

分析欄

財政調整基金残高については、災害復旧事業等への支出のため平成23、24年度と取崩しが続いていたが、事業進捗により平成25年度からは取り崩しを回避している。今後も突発的な事象に対処するため、一定額を確保するよう努める。

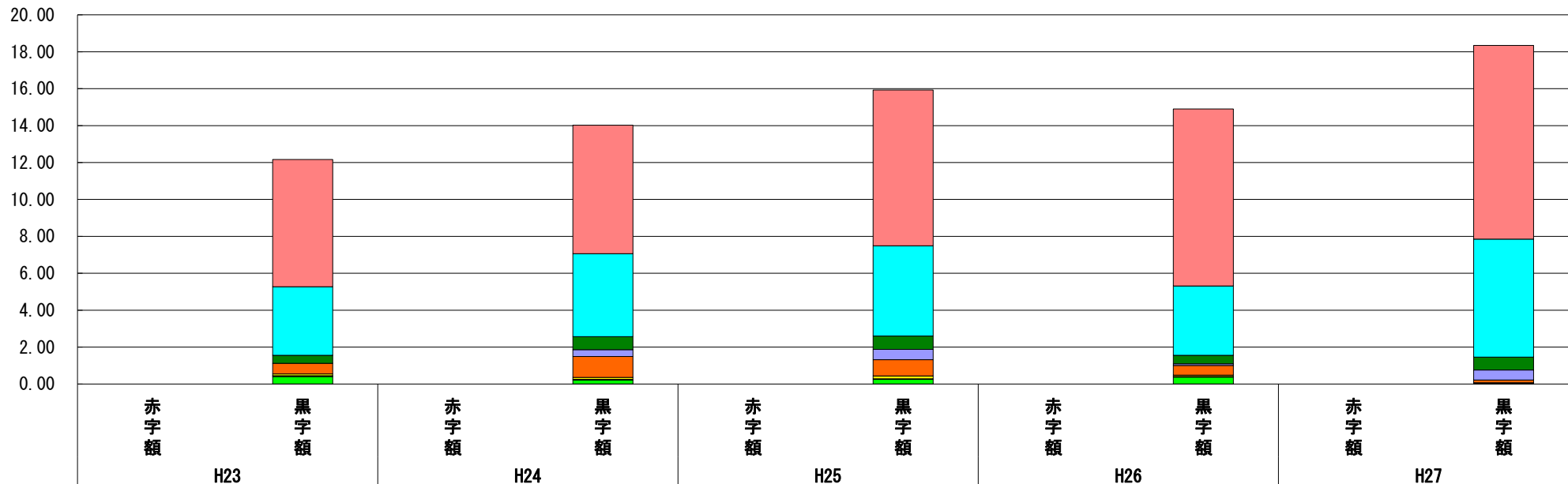
実質収支については少雪の影響による除雪経費の減少の影響が大きく、黒字が拡大して前年度よりも541百万円の増の1,298百万円となり、単年度収支も黒字となった。また、基金積立額3百万円を加えた実質単年度収支は543百万円の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		6.89	6.96	8.44	9.59	10.49
一般会計		3.71	4.49	4.89	3.75	6.39
介護保険特別会計		0.44	0.71	0.72	0.46	0.70
病院事業会計		0.00	0.37	0.56	0.09	0.54
国民健康保険特別会計		0.57	1.13	0.88	0.53	0.15
城内診療所特別会計		0.10	0.11	0.16	0.07	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.03	0.04	0.03
下水道特別会計		0.41	0.21	0.25	0.37	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

法適用の病院事業会計に対し、平成23年度から資金不足を解消するために繰出を行い、赤字を解消している。

一般会計では、少雪の影響による除雪経費の減少のために当初見込んでいた歳出額が縮小し、黒字比率が上昇した。

水道事業会計については、約21億円の剰余金を保持するものの、今後の施設更新計画による投資に多額の費用がかかることが想定されるため、将来的には剰余金は減少する見込みである。

病院事業会計では、平成27年度の南魚沼市民病院や魚沼基幹病院の開院に合わせた地域の医療再編に伴い、経営状況が変化することが想定される。新体制へ移行するためにも多額の経費がかかることから、経営支援のための一般会計からの繰出金も増加している。今後策定する新公立病院改革プランに基づき持続的な経営の健全化を図ることとしている。

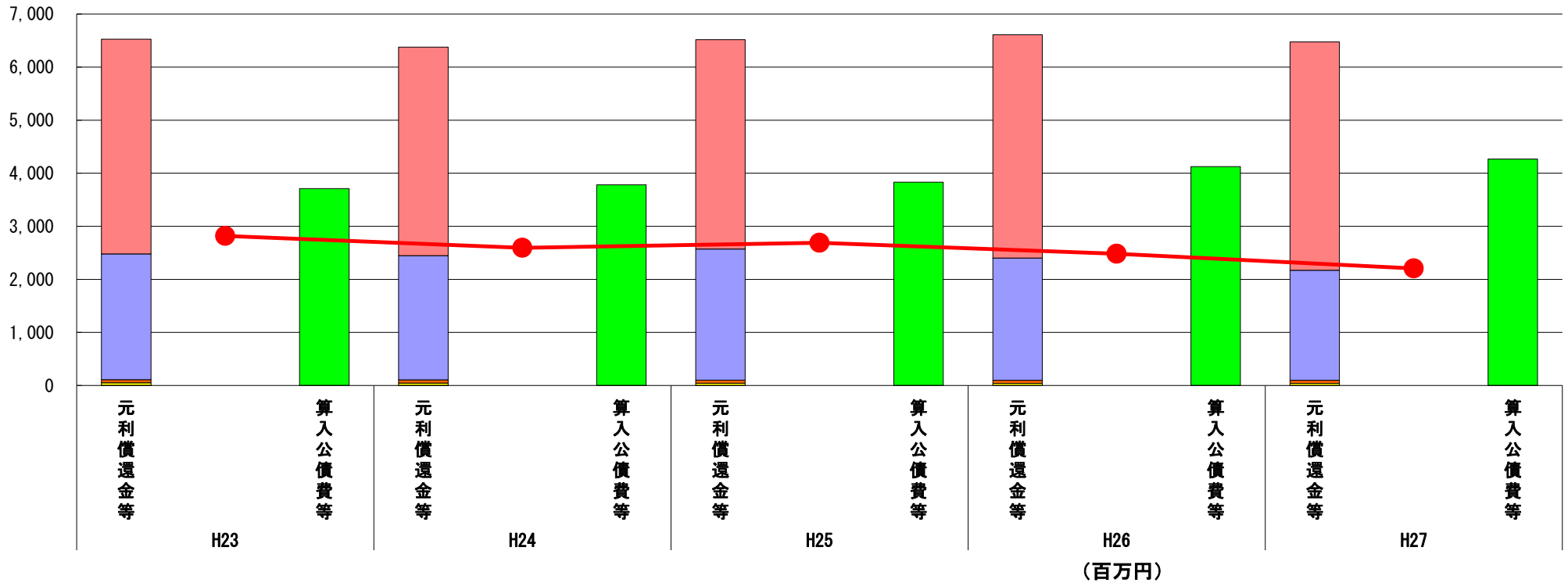
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,049	3,929	3,949	4,207	4,303
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,368	2,342	2,471	2,304	2,075
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	58	57	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		51	46	42	41	40
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,709	3,781	3,831	4,126	4,269
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,818	2,595	2,688	2,483	2,206

分析欄

平成21年度以降、元利償還金は減少を続けてきたが、合併特別債の償還額が増加しているため、平成25年度以降は増加に転じている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業に対する繰入金は徐々に低下しているが、病院事業について南魚沼市民病院建設に伴う企業債償還額が今後増加する見込みであるため、全体としては増加するものと思われる。

今後数年間は、合併特別債や平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う災害復旧事業債の償還額が増え、元利償還額は増加する見込みであるが、いずれも算入公債費比率が高い起債であることから、実質公債費比率の分子は、現在の推移から大きく変わることはない見込みである。

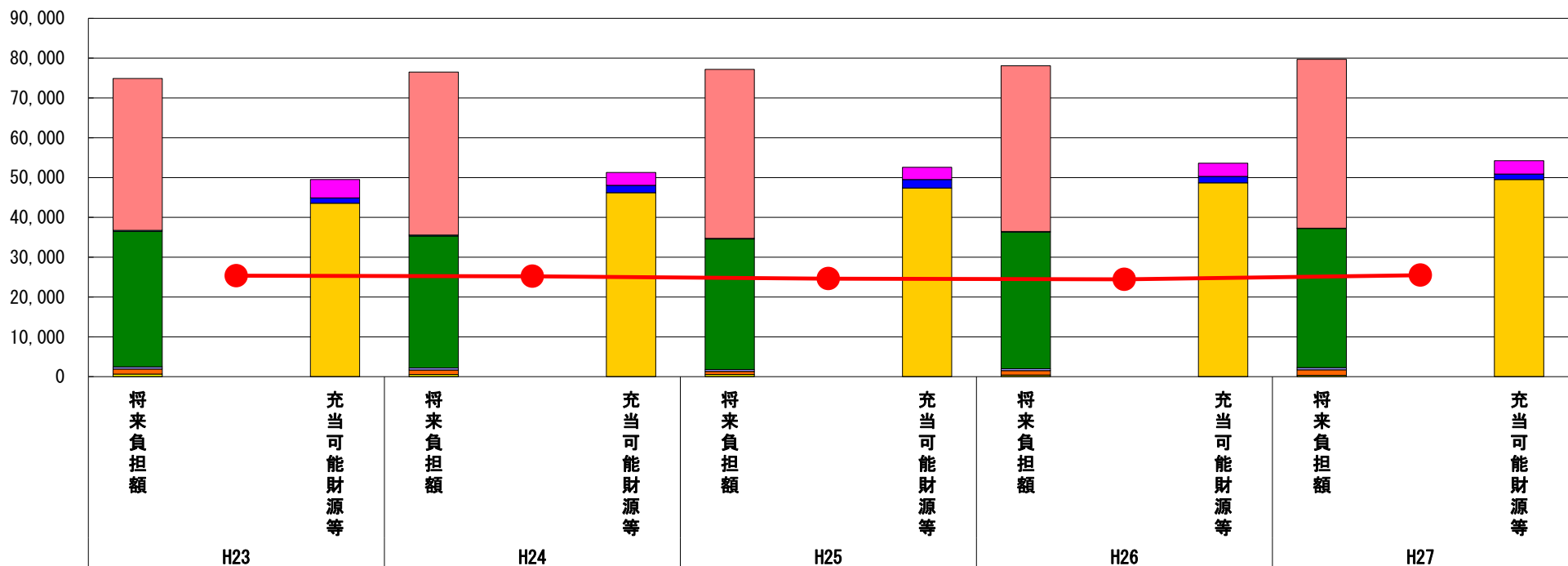
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,129	40,928	42,444	41,615	42,418
	債務負担行為に基づく支出予定額		261	216	165	127	89
	公営企業債等繰入見込額		34,013	33,169	32,800	34,356	34,950
	組合等負担等見込額		542	492	441	456	532
	退職手当負担見込額		1,294	1,131	789	1,106	1,379
	設立法人等の負債額等負担見込額		634	549	548	408	337
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,638	3,239	3,049	3,323	3,341
	充当可能特定歳入		1,327	1,825	2,134	1,631	1,371
	基準財政需要額算入見込額		43,563	46,211	47,388	48,666	49,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,345	25,210	24,617	24,448	25,474

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は、合併特例債の発行が続いているため増加傾向にあるが、その他の起債償還も進むため、今後は緩やかに減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業に対しては徐々に減少していくものの、下水道事業に対する繰入額が多額であること、病院事業について南魚沼市民病院建設に伴う企業債償還額が増加するため、今後も横ばいかやや増加する見込みである。

充当可能財源等については、基金を積極的に積み増ししたいところではあるが、今後の財政事情からは増額は容易でなく、むしろ基金の取り崩しを何とか抑えていくことが重要な状況にある。ただし、基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債、合併特例債、災害復旧事業債など算入率の高い起債の償還額が増えていくことから増加が見込まれるため、結果として将来負担比率の分子については、今後も同様の傾向が続くものと考えている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

新潟県南魚沼市

人口	58,907	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	37,750,726	千円	将来負担比率	158.9	%
歳出総額	36,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			
地方債現在高	42,417,686	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>新潟県平均 51.9</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>新潟県平均 51.1</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率 (%)</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、水道事業や下水道事業の公営企業債償還のための一般会計からの繰入金や、将来の繰入見込額が大きいこと、一般会計における学校改築等の大規模事業の実施による起債残高が多額であることが要因である。実質公債費比率については、水道事業の起債償還が進んだことや、下水道事業の面整備が完了したこと、一般会計債が交付税算入額の多い合併特例債にシフトしてきていることなどにより比率の低下が進んでいる。将来負担比率については、今後は病院事業における南魚沼市民病院建設に伴う企業債償還額が増加することから、比率は横ばいかやや増加する見込みである。引き続き事業内容を検討し、新たな起債発行を抑制することで、比率の上昇を抑えられるよう努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>158.1</td> <td>159.9</td> <td>153.9</td> <td>155.0</td> <td>158.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>19.1</td> <td>17.5</td> <td>16.9</td> <td>16.3</td> <td>15.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	158.1	159.9	153.9	155.0	158.9	実質公債費比率	19.1	17.5	16.9	16.3	15.4	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	158.1	159.9	153.9	155.0	158.9																												
	実質公債費比率	19.1	17.5	16.9	16.3	15.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

新潟県南魚沼市

人口	58,907	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人 (H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	37,750,728	千円	将来負担比率	158.0	%
歳出総額	38,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			
地方債残高	42,417,686	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

新潟県南魚沼市

人口	58,907	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,125	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	37,750,728	千円	将来負担比率	158.0	%
歳出総額	38,054,131	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,297,934	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,137,808	千円			
地方債残高	42,417,686	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄